

■自動車関連産業の脱炭素化・電動化の進展による影響についてアンケート（自由記述除く）

回答数 N=102

単一回答
複数選択回答

3.直近のおおよその年間売上高

単一

	実数	割合
5000万円未満	6	5.9
5000万円～1億円	5	4.9
1～2億円	14	13.7
2～3億円	15	14.7
3～5億円	12	11.8
5～7億円	13	12.7
7～10億円	6	5.9
10～20億円	8	7.8
20～40億円	8	7.8
40～60億円	6	5.9
60～80億円	3	2.9
80～100億円	0	0.0
100億円以上	4	3.9
無回答（0と回答）	2	2.0

4.年間売上高のうち四輪向けのおおよその割合

単一

	実数	割合
10%未満	4	3.9
10-20%	6	5.9
20-30%	3	2.9
30-40%	3	2.9
40-50%	1	1.0
50-60%	6	5.9
60-70%	4	3.9
70-80%	6	5.9
80-90%	12	11.8
90-100%	20	19.6
100%	23	22.5
0%あるいは無回答（0と回答）	14	13.7

5.四輪向けの年間売上高のうち、最終製品がマツダ車向けのおおよその割合

単一

	実数	割合
10%未満	6	5.9
10-20%	7	6.9
20-30%	4	3.9
30-40%	2	2.0
40-50%	5	4.9
50-60%	5	4.9
60-70%	11	10.8
70-80%	12	11.8
80-90%	11	10.8
90-100%	21	20.6
100%	4	3.9
0%あるいは無回答（0と回答）	14	13.7

8.保有されている技術

複数	実数	割合
① 鋳造・鍛造等	9	8.8
② 金型加工	26	25.5
③ 機械加工	50	49.0
④ プレス加工	27	26.5
⑤ 溶接	29	28.4
⑥ 樹脂・ゴム成形	25	24.5
⑦ 表面処理・塗装・メッキ	18	17.6
⑧ 熱処理	6	5.9
⑨ 配線・組立	16	15.7
⑩ 電機・電子	4	3.9
⑪ 通信	2	2.0
⑫ ソフトウェア(IT)	2	2.0
⑬ 人材・組織力	9	8.8
⑭ 経営理念	9	8.8
⑮ 顧客とのネットワーク	21	20.6
⑯ 特許権	2	2.0
⑰ 意匠権 (デザイン等)	3	2.9
その他:	5	4.9
無回答	0	0.0

その他：ワイヤーロープ加工／エンジニアリング／テントシート取付け／組立及び気密試験／泥臭い成形技術で競合他社が少ない

9.保有技術・強みの中で、最も貴社が強みを持つもの

単一	実数	割合
① 鋳造・鍛造等	6	5.9
② 金型加工	5	4.9
③ 機械加工	23	22.5
④ プレス加工	5	4.9
⑤ 溶接	14	13.7
⑥ 樹脂・ゴム成形	19	18.6
⑦ 表面処理・塗装・メッキ	10	9.8
⑧ 熱処理	3	2.9
⑨ 配線・組立	4	3.9
⑩ 電機・電子	1	1.0
⑪ 通信	0	0.0
⑫ ソフトウェア(IT)	0	0.0
⑬ 人材・組織力	2	2.0
⑭ 経営理念	1	1.0
⑮ 顧客とのネットワーク	1	1.0
⑯ 特許権	0	0.0
⑰ 意匠権 (デザイン等)	0	0.0
その他:	7	6.9
無回答	1	1.0

その他：ワイヤーロープ加工／エンジニアリング／テントシート取付け／組立及び気密試験／その他（具体の記載なし）

脱炭素化について

11.脱炭素化に対する取組み状況

単一	実数	割合
① 既に取り組んでいる	46	45.1
② 取り組む予定がある	24	23.5
③ 取り組む予定はない	7	6.9
④ 分からない	25	24.5

12.18.脱炭素化に対する考え

複数	実数	割合
① 脱炭素化への取組みは製品の品質・付加価値向上につながる	21	20.6
② 脱炭素化への取組みはコスト削減につながる	39	38.2
③ 脱炭素化への取組みは業務効率化や生産性の向上につながる	30	29.4
④ その他プラスの効果がある	18	17.6
⑤ 効果はない	8	7.8
⑥ マイナスの効果がある	18	17.6
⑦ 分からない	17	16.7
その他:	3	2.9
無回答	0	0.0

その他：将来的な事業構築の位置付け／将類の責任・子孫への負担軽減／業種変更

分岐：既に取り組んでいる、取り組む予定がある >

N=70

14.脱炭素化に対する現在の取組み状況・今後の取組み予定

複数	実数	割合
① 脱炭素化に関する専門知識やノウハウを持った外部人材の活用	7	10.0
② 脱炭素化に関する専門知識やノウハウを持った新規人材の採用	2	2.9
③ 脱炭素化に関する担当者の育成	9	12.9
④ 脱炭素化に関する担当部門や担当者の配置	13	18.6
⑤ 製造工程で生じる温室効果ガスの算出方法の把握	23	32.9
⑥ 自社の温室効果ガス排出量の把握・見える化	27	38.6
⑦ 再生可能エネルギー（太陽光パネルや蓄電設備）の導入	30	42.9
⑧ 省エネ設備（空調や照明および生産設備等）の導入	48	68.6
⑨ 不良品や作業の無駄を削減するための製造工程見直し	38	54.3
⑩ 分からない	2	2.9
その他:	1	1.4
無回答	0	0.0

その他：省エネ活動

16.脱炭素化に対する取組みを進める上で認識している課題

複数	実数	割合
① 予算がない	40	57.1
② 人材がいない	20	28.6
③ 知識・技術がない	28	40.0
④ 組織、体制が整っていない	19	27.1
その他:	8	11.4
無回答	3	4.3

20.行政に希望する支援策

複数	実数	割合
① 脱炭素化を担う新卒人材・中途人材との採用マッチング支援	10	9.8
② 脱炭素化への取組み事例などを紹介する講演会やセミナー開催	23	22.5
③ 温室効果ガス排出量の削減や可視化ツール導入のための専門家の派遣	14	13.7
④ 脱炭素化の観点で不良品削減、生産性向上等に関する助言を行う専門家の派遣	17	16.7
⑤ 製造工程における温室効果ガス排出量削減に資する新技術の開発に係るツールベンダーとのマッチング	9	8.8
⑥ 再生可能エネルギー導入促進に係る費用の補助（太陽光、風力、水力、バイオマス等）	61	59.8
⑦ 温室効果ガス低排出機器（事業用設備）の導入に係る費用の補助	53	52.0
その他:	5	4.9
無回答	3	2.9

その他：製造業の景気を上げる支援／中小企業への大きな支援策の拡大を望む／送電系統の利用促進／特になし／希望なし

デジタル化について

22.業務改善・効率化に向けたデジタルデータの活用に係る取組み状況

単一	実数	割合
① 既に取り組んでいる	52	51.0
② 取り組む予定がある	24	23.5
③ 取り組む予定はない	6	5.9
④ 分からない	20	19.6

23.32.導入しているITツール

複数	実数	割合
① 人事労務（勤怠管理・給与計算システム）	63	61.8
② 文書・図面（電子化、電子決裁、CADなど）	50	49.0
③ 生産管理（工程管理など）	51	50.0
④ RPA（業務プロセス自動化ツール）	7	6.9
⑤ 経理（会計システムなど）	72	70.6
⑥ 在庫管理	34	33.3
⑦ SFA（営業支援）、CRM（顧客管理）	4	3.9
⑧ BIツール（データの収集、分析、加工など）	9	8.8
⑨ コミュニケーション（グループウェア・チャット）	22	21.6
⑩ 会議（オンライン会議ツール）	54	52.9
⑪ ERP（統合基幹業務システム）	3	2.9
⑫ ECサイト	5	4.9
⑬ ITツールを全く導入していない	4	3.9
その他:	0	0.0
無回答	1	1.0

24.33.デジタルデータの取得・活用状況

単一	実数	割合
① ほとんどが紙やFAX等のアナログデータ	5	4.9
② エクセル等で一部のデジタルデータを保存している	40	39.2
③ いくつかのデジタルデータを蓄積/分析し、一部の業務にそのデータを活用している	42	41.2
④ ほとんどのデジタルデータを蓄積/分析し、そのデータを活用して業務・生産プロセスの効率化を図っている	15	14.7
⑤ 蓄積/分析したデジタルデータを活用し、DX（変革、新規事業、新製品/サービスの創造）に取り組んでいる	0	0.0

26.35.デジタル人材（貴社内でもっともITに精通している従業員）について

単一	実数	割合
① パソコンにほとんど触れない	1	1.0
② エクセルやメールなどのパソコンの基本ツールを使うことができる	14	13.7
③ エクセルにおいて関数を用いたり、グラフ集計等を使用することができる	20	19.6
④ 業務効率化の為に、エクセルを用いて取得したデータの分析をすることができる	23	22.5
⑤ 業務効率化の為にITツールの導入を提案することができる	9	8.8
⑥ 提案したITツールの導入について、適切なソフトウェアやITツールベンダーを選定することができる	9	8.8
⑦ 導入したITツールの簡単なカスタマイズや書き換えをすることができる	13	12.7
⑧ 導入するITツールを自製することができる（プログラミングができる）	11	10.8
⑨ 分からない	2	2.0
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

27.36.貴社が求めるデジタル人材（貴社内でもっともITに精通している従業員）について

単一	実数	割合
① パソコンにほとんど触れない	1	1.0
② エクセルやメールなどのパソコンの基本ツールを使うことができる	10	9.8
③ エクセルにおいて関数を用いたり、グラフ集計等を使用することができる	4	3.9
④ 業務効率化の為に、エクセルを用いて取得したデータの分析をすることができる	15	14.7
⑤ 業務効率化の為にITツールの導入を提案することができる	10	9.8
⑥ 提案したITツールの導入について、適切なソフトウェアやITツールベンダーを選定することができる	15	14.7
⑦ 導入したITツールの簡単なカスタマイズや書き換えをすることができる	23	22.5
⑧ 導入するITツールを自製することができる（プログラミングができる）	17	16.7
⑨ 分からない	7	6.9
その他	0	0.0

無回答	0	0.0
-----	---	-----

分岐：既に取り組んでいる、取り組む予定がある >

N=76

28.現在取り組んでいる領域・今後取り組む予定の領域

複数	実数	割合
① 製品企画領域（利用データ活用など）	15	19.7
② 設計・開発領域（CAD活用など）	33	43.4
③ 調達領域（SRM活用など）	15	19.7
④ 生産領域（工程管理、自動メテなど）	52	68.4
⑤ 需給・在庫領域（需要予測など）	31	40.8
⑥ 物流領域（配送最適化など）	6	7.9
⑦ 販売領域（CRM活用、ECサイトなど）	7	9.2
⑧ アフター領域（問合せ管理など）	3	3.9
⑨ 人事労務領域（勤怠・給与計算など）	44	57.9
⑩ 経理領域（会計システムなど）	46	60.5
⑪ 社内コミュニケーション（オンライン会議など）	21	27.6
⑫ 分からない	4	5.3
その他:	0	0.0
無回答	0	0.0

30.業務効率・デジタル化に対する取組みを進める上で認識している課題

複数	実数	割合
① 予算がない	43	56.6
② 人材がない	38	50.0
③ 知識・技術がない	29	38.2
④ 組織、体制が整っていない	24	31.6
その他:	4	5.3
無回答	4	5.3

その他：インフラが整っていない。阿戸町は大手通信会社の光が開通していない。／時間がない／人手不足／特に問題はない

37.業務効率・デジタル化を進める上で、行政に希望する支援策について

複数	実数	割合
① デジタル化を担う新卒人材・中途人材との採用マッチング支援	12	11.8
② 業務効率・デジタル化への取組事例などを紹介する講演会やセミナー開催	21	20.6
③ 業務効率化の観点で不良品削減、生産性向上等に関する助言を行う専門家の派遣	19	18.6
④ デジタル化によるデータ利活用やITツール導入のための専門家の派遣	17	16.7
⑤ 業務改善・効率化に資する新技術の開発に係るツールベンダーとのマッチング支援	9	8.8
⑥ 業務改善・効率化に資する新規設備やセンサー導入に係る費用の補助	62	60.8
⑦ 業務改善・効率化に資するITツール導入、サービス利用に係る費用の補助	62	60.8
その他:	6	5.9
無回答	3	2.9

その他：そこまでの規模ではない／よくわからない／必要なため／不要／特になし／希望はない

事業拡大について

39.事業拡大に対する取組みの状況

単一	実数	割合
① 意欲的に取り組んでいる	37	36.3
② 取り組む予定がある	30	29.4
③ 取り組む予定はない	20	19.6
④ 分からない	15	14.7

分岐：意欲的に取り組んでいる、取り組む予定がある >

N=67

41.事業拡大に対する現在の取組み状況・今後の取組み予定

複数	実数	割合
① 新しい取引先の開拓に取り組んでいる、または取り組む予定	48	71.6
② 自動車部品事業内の新製品の開発に取り組んでいる、または取り組む予定	18	26.9
③ 自動車部品事業ではない新事業の開発に取り組んでいる、または取り組む予定	28	41.8
その他:	3	4.5
無回答	0	0.0

その他：具体的な策はない／企業間連携を進めていく予定／現状拡大しそのうえで新規開拓を図りたい

43.事業拡大に対する取組みを進める上で認識している課題

複数	実数	割合
① 予算がない	24	35.8
② 人材がない	39	58.2
③ 知識・技術がない	21	31.3
④ 組織、体制が整っていない	25	37.3
その他:	4	6.0
無回答	2	3.0

その他：開発人材が乏しい／敷居が高い／アイデアがない／時間がない

46.新取引先開拓、新製品・新事業開発を進めるうえで、行政に希望する支援策について

複数	実数	割合
① 新取引先・新製品・新事業開発を担う新卒人材・中途人材との採用マッチング支援	19	18.6
② 新取引先・新製品・新事業開発を担う人材の育成に係るリスキング講座開催	11	10.8
③ OEM・Tier1の技術動向・情報提供	26	25.5
④ コア技術・強みを活用した事業拡大事例などを紹介する講演会やセミナー開催	14	13.7
⑤ 自社のコア技術や強み棚卸しのサポート	10	9.8
⑥ 事業拡大に向けた事業計画策定に係る助言を行う専門家の派遣	9	8.8
⑦ 新取引先・新製品・新事業開発に係るベンダーや地域他社とのマッチング支援	33	32.4
⑧ 新製品・新事業開発に資する新規設備に係る費用の補助	55	53.9
その他:	4	3.9
無回答	11	10.8

その他：すでに支援して頂いている／必要ないため／自助努力で進めるべきと考えています／よくわからない

人材育成への取組みについて

48.これまでの設問事項に取り組むにあたり、従業員にどのようなスキルアップを求めるか（上位3つ）

複数	実数	割合
① 市場調査・技術動向の把握能力	14	13.7
② 製品の企画・開発能力	26	25.5
③ 技術開発能力（生産技術・工法開発）	59	57.8
④ 生産管理能力（品質管理・コスト改善等）	57	55.9
⑤ 原価把握、管理能力	38	37.3
⑥ CAD等設計能力	14	13.7
⑦ CAE等検討能力（コンピュータ解析評価等）	9	8.8
⑧ 情報処理能力（データ分析等）	10	9.8
⑨ デジタル化、DX推進能力（ITによる効率化、革新等）	34	33.3
⑩ コミュニケーション能力	40	39.2
⑪ 課題解決能力	39	38.2
⑫ 国家技能検定等の所得	6	5.9
その他:	2	2.0
無回答	5	4.9

その他：求めてないので理由はない／必要ないため